

House-View Spot Report

高市早苗自民党総裁誕生と金融市場へのイン リケーション

2025年10月4日作成

The logo for IFA Leading, featuring the text "IFA Leading" in a bold, black, sans-serif font. The text is positioned to the left of a large, white, three-dimensional sphere that has a soft glow and a subtle shadow, giving it a floating appearance.

IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

■ 「積極財政」と「高圧経済」を柱とする政策運営へシフト

- プライマリーバランス黒字化目標の見直しに前向きな姿勢
- 日銀の金融政策は政府の経済政策と整合的であるとの立場を明確に
- 当面は金融緩和と積極財政の併存が景気を下支えするとみられる

高市氏の勝利で政権運営は「積極財政」と「高圧経済」へシフト

10月4日に実施された自民党総裁選では、高市早苗氏が勝利し、[政権運営の基調は「積極財政」と「高圧経済」を柱とする政策へとシフトする見通しとなった。](#)「高圧経済」とは、需要が供給を上回る状況を意図的に作り出し、企業の投資や賃上げを促すことで、更なる需要拡大を生み出す経済モデルである。これは、石破政権下で進められていた財政健全化路線からの大きな転換点となる。

高市氏の政策理念は、「民間だけに依存せず、官民が協調して成長投資を行い、需要と供給の両面を拡大をさせることで、賃金上昇と経済の強化を実現する」という考え方に基づく。そのため、財政黒字化を目的化せず、「成長しない社会こそが将来への最大のツケである」との認識を強調し、[プライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化目標の見直しに前向きな姿勢を示している。](#)今後は、経済成長を優先する新たな財政規律の枠組みが議論される可能性が高い。

また、高市氏は日本銀行法第四条を重視し、[「日銀の金融政策は政府の経済政策と整合的であるべき」との立場を明確にしている。](#)総裁選後の記者会見では、「経済運営の最終的な責任は政府にあり、日銀はその方針のもとで最善の手段を講じる立場である」との考えを示し、政府と日銀の緊密な連携を重視する姿勢を打ち出した。

目先の政治的焦点は野党との連立協議

[目先の政治的焦点は、野党との連立協議である。](#)自民党は衆参両院で少数与党にとどまっており、政策実現には野党との協力が不可欠だ。高市氏の政策スタンスは国民民主党と親和性が高く、10月中旬の首相指名に向けて協議が進む見通しである。また、[閣僚人事では、特に財務大臣ポストの人選が市場の注目を集めるだろう。](#)

【高市氏の主な政策】

項目	主要方針
経済・物価対策	生活支援、エネルギー・食料・物流の強靱化。再エネ導入の適正化、原子力の有効活用
減税・税制	給付付き税額控除、年収の壁見直し、企業の成長投資・研究開発税制の強化、賃上げ税制継続
財政政策	PB黒字化目標を「成長重視の財政規律」に見直し。赤字削減よりも将来の成長力確保を優先
金融政策	政府と日銀の一体運営を重視し、「高圧経済」実現まで緩和維持
移民・外国人政策	高度外国人材の受入促進、国際共同研究、外国人労働者の適正就労・定着支援、留学生生活用

出所：各種報道、「高市早苗 総裁選特設サイト」をもとに当社作成

金融政策と債券市場：高市氏は「高圧経済」の実現を最優先課題とし、その下で日銀には緩和的金融政策の維持を求めるとみられる。短期的（年度内）には、0.25%の利上げを容認する可能性はあるものの、その後の追加利上げのペースは緩やかになる見込みだ。結果として、短期金利の上昇は抑制されつつ、財政拡張に伴う国債増発懸念などで長期金利には上昇圧力がかかる可能性がある。ただし、政府純債務残高対GDP比は改善傾向となっているため、急激な金利上昇リスクは限定的だろう。

外国為替市場：高市政権の積極財政と日本銀行の緩和維持は、短期的には円安バイアスを強める要因となる。さらに、野党との連立を通じて減税や財政拡張が進めば、為替市場では円売り圧力が強まる可能性がある。一方で、FRBが利下げ局面に入っていることから、ドル円が一方方向に大きく円安へ進む展開は想定しづらい。

国内株式市場：高市政権の誕生は、デフレ脱却と成長回復への期待を背景に、国内株式市場にとって追い風となる。特に「高圧経済」による国内投資・賃上げ拡大のシナリオは、内需関連企業の収益改善につながりやすい。恩恵を受けやすい分野としては、防衛、原子力発電所の再稼働、公共投資関連などが挙げられる。

投資戦略への示唆

投資戦略：足元の市場環境を踏まえると、以下の点が検討に値する。

- 債券：長期金利の緩やかな上昇を前提に、デュレーションを短めに保ち、国債の信用リスク（財政リスク）に留意する。
- 為替：円安バイアスが続く可能性を踏まえ、リスク許容度に応じて外貨建て資産比率の調整を検討する。
- 株式：内需拡大の恩恵を受けやすいテーマへの投資を意識し、防衛・インフラ・原発再稼働関連を注視する。

政策実行力と持続性を見極める姿勢が重要となるだろう

以上を踏まえると高市政権の誕生は、日本経済の構造を転換させる重要な契機となり得る。政府の役割拡大と官民協調による「高圧経済」路線は、デフレ体質からの脱却と企業の投資活性化を狙うものであり、当面は金融緩和と積極財政の併存が景気を下支えするとみられる。

短期的には、株高・円安・金利上昇といったリスクオンの展開が想定されるが、財政拡張の規模やスピード次第では、金利上昇や財政規律への警戒感が再燃する可能性もある。

一方で、高市氏は物価対策として、立憲民主党の主張する「給付付き税額控除」や、国民民主党の「年収の壁」見直しを公約に掲げており、これを早期に実現できるかどうか、政権の政策実行力と与野党協調の実効性を測る試金石となるだろう。

投資スタンスとしては、こうした変化の初期局面において、短期的な金融市場の反応に左右されず、政策の実行力と持続性を冷静に見極める姿勢が重要となる。

Disclaimers

- ・本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。
- ・本資料は、株式会社 IFA Leadingが一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。
- ・本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。
- ・本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。
- ・本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複写、写真複製、又は再配布も許されません。
- ・本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。
- ・当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意下さいますようお願いいたします。

金融商品取引法に基づく表示

広告等の規制(金融商品取引法第66条の10)及び商号等の明示(金融商品取引法第66条の11)

①広告等の規制（金融商品取引法第66条の10）

金融商品仲介業者の商号 株式会社IFA Leading

登録番号

金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第959号

金融商品取引業者（投資助言・代理業） 関東財務局長（金商）第3422号※

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

※弊社の投資助言・代理業務は、スマートプラス社に対する投資助言に限ります。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く。）の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等）をご負担いただく場合があります（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む。）の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」といいます。）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」といいます。）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

②商号等の明示（金融商品取引法第66条の11）

< 所属金融商品取引業者等 >

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号

【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号

【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

【加入協会】日本証券業協会

株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号

【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

- ・弊社は所属金融商品取引業者等の代理権を有していません。
- ・弊社は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭若しくは有価証券の預託を受けることはありません。
- ・所属金融商品取引業者等が二以上ある場合、お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合は、商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。
- ・所属金融商品取引業者等が二以上ある場合は、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号または名称を商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。



Thank You.